

上場会社名 日本電計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9908 URL <http://www.n-denkei.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)柳 丹峰
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務 (氏名)佐藤 信介 (TEL) 03-3251-5731
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	19,461	10.8	503	148.4	528	194.0	341	150.5
29年3月期第1四半期	17,567	△2.0	202	△55.5	179	△64.8	136	△59.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 304百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △80百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第1四半期	43	45	—	—
29年3月期第1四半期	17	34	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	45,205	33.0	15,138	33.0	—	—
29年3月期	45,903	32.3	15,049	32.3	—	—

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 14,933百万円 29年3月期 14,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
29年3月期	円	銭	円	銭	円	銭
30年3月期	—	13.00	—	27.00	40.00	—
30年3月期(予想)	—	13.00	—	27.00	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	39,500	3.6	950	8.8	900	8.9	550	△3.7	70	08
通期	87,000	3.8	2,400	4.5	2,300	△3.8	1,500	△6.9	191	14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	7,879,005株	29年3月期	7,879,005株
30年3月期1Q	31,436株	29年3月期	31,364株
30年3月期1Q	7,847,623株	29年3月期1Q	7,847,724株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や企業収益に改善傾向が見られ、自動車や半導体製造装置の輸出増加等を背景として、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである電子・電機業界では、スマートフォンやタブレット端末関連の新製品開発で半導体ニーズが高まっており、関連する電子部品メーカーの業績は好調に推移しております。また、自動車業界では、安全性に対するニーズの高まりから、安全性試験、環境試験関連の設備投資に加え、自動運転関連で積極的な設備投資がなされております。また、環境・新エネルギー関連市場では、太陽光発電、蓄電池開発分野等幅広い分野で引き続き底堅い研究開発が進められております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、こうした関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。その結果、個別では、売上高は17,267百万円（前年同四半期比12.7%増）となり、第1四半期としては過去最高の売上高となりました。連結では、海外の販売子会社の業績も中国の電計貿易（上海）有限公司、韓国のND KOREA CO., LTD. で順調に推移した他、上海の浦東地区に第2試験場を稼働させ旺盛な受託試験ニーズに対応している電計科技研発（上海）有限公司の業績が好調でした。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19,461百万円（前年同四半期比10.8%増）となり、連結でも第1四半期としては過去最高の売上高となりました。営業利益は、503百万円（前年同四半期比301百万円増）となりました。為替も比較的安定していたことから、為替差損益はプラスの18百万円程度となり、経常利益は528百万円（前年同四半期比348百万円増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は341百万円（前年同四半期比204百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて698百万円減少し、45,205百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて737百万円減少し、41,133百万円となりました。電子記録債権が1,516百万円、商品及び製品が698百万円増加いたしました。現金及び預金が1,611百万円、受取手形及び売掛金が1,414百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて39百万円増加し、4,071百万円となりました。

有形固定資産が合計で34百万円、無形固定資産が合計で6百万円減少いたしました。投資その他の資産が合計で79百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて45百万円減少し、27,996百万円となりました。短期借入金が3,969百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が3,794百万円、未払法人税等が129百万円、その他が91百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて741百万円減少し、2,070百万円となりました。繰延税金負債が16百万円増加いたしました。長期借入金が757百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて89百万円増加し、15,138百万円となりました。その他の包括利益累計額が合計で44百万円減少、配当金の支払により211百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益を341百万円計上したことにより利益剰余金が129百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、本資料の公表時点において、平成29年5月12日に「平成29年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,877,729	4,265,742
受取手形及び売掛金	30,524,678	29,109,771
電子記録債権	2,512,588	4,029,052
商品及び製品	1,719,132	2,418,066
仕掛品	62,088	85,595
原材料及び貯蔵品	103,545	94,826
繰延税金資産	125,680	123,130
その他	987,850	1,051,112
貸倒引当金	△41,968	△43,474
流動資産合計	41,871,324	41,133,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,091,712	1,094,377
減価償却累計額	△606,361	△611,521
建物及び構築物(純額)	485,350	482,856
車両運搬具	182,953	179,945
減価償却累計額	△120,624	△120,046
車両運搬具(純額)	62,328	59,899
工具、器具及び備品	1,229,058	1,216,969
減価償却累計額	△843,547	△860,030
工具、器具及び備品(純額)	385,511	356,939
土地	1,367,789	1,367,789
リース資産	10,100	10,100
減価償却累計額	△6,564	△7,069
リース資産(純額)	3,535	3,030
有形固定資産合計	2,304,514	2,270,513
無形固定資産		
リース資産	5,754	5,004
その他	108,958	103,690
無形固定資産合計	114,713	108,694
投資その他の資産		
投資有価証券	886,309	965,606
長期貸付金	131,177	129,566
その他	678,571	682,929
貸倒引当金	△83,295	△85,902
投資その他の資産合計	1,612,762	1,692,199
固定資産合計	4,031,991	4,071,407
資産合計	45,903,316	45,205,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,922,089	13,127,381
短期借入金	9,421,608	13,391,556
リース債務	6,500	6,553
未払法人税等	446,158	316,764
その他	1,245,502	1,153,772
流動負債合計	28,041,858	27,996,027
固定負債		
長期借入金	2,582,528	1,824,779
リース債務	3,606	2,210
繰延税金負債	89,544	106,450
退職給付に係る負債	121,915	121,915
その他	14,626	15,187
固定負債合計	2,812,220	2,070,542
負債合計	30,854,078	30,066,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,040	1,333,040
利益剰余金	11,936,359	12,065,474
自己株式	△28,735	△28,824
株主資本合計	14,399,834	14,528,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,036	240,480
為替換算調整勘定	249,209	164,121
その他の包括利益累計額合計	449,246	404,601
非支配株主持分	200,156	205,200
純資産合計	15,049,237	15,138,662
負債純資産合計	45,903,316	45,205,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	17,567,764	19,461,461
売上原価	15,484,587	17,237,636
売上総利益	2,083,177	2,223,824
販売費及び一般管理費	1,880,328	1,719,867
営業利益	202,848	503,957
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,603	8,469
仕入割引	17,259	11,526
負ののれん発生益	167,787	—
為替差益	—	18,813
受取地代家賃	2,736	1,786
その他	5,443	3,063
営業外収益合計	205,829	43,659
営業外費用		
支払利息	24,156	18,424
為替差損	196,587	—
その他	8,093	412
営業外費用合計	228,837	18,836
経常利益	179,841	528,780
特別利益		
固定資産売却益	91	—
投資有価証券売却益	—	193
特別利益合計	91	193
特別損失		
固定資産除却損	368	209
投資有価証券売却損	—	30
特別損失合計	368	239
税金等調整前四半期純利益	179,563	528,734
法人税等	40,353	179,957
四半期純利益	139,210	348,777
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,093	7,775
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,117	341,001

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	139,210	348,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,652	40,443
為替換算調整勘定	△163,397	△84,327
その他の包括利益合計	△220,050	△43,884
四半期包括利益	△80,839	304,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△74,825	296,356
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,014	8,536

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年7月14日開催の取締役会において、新本社ビルの建設について決議いたしました。

1 新本社ビル建設の目的

- (1) 東京営業所のNDビル（東京都台東区上野5-14-1）が昭和53年竣工で老朽化してきており、地震等の災害への対応を強化してBCPの向上を図る。
- (2) 現在の本社（本部、国際センター等）は、東京都千代田区外神田の賃貸ビルの3フロアを賃借しているが、新本社ビルへの移転により、賃借料の削減によるキャッシュ・フローの改善を図る。
- (3) 新本社ビルには、本部、東京営業所、国際センター、関連事業室、会議室等を集約することで事業の効率化を図る。
- (4) セキュリティ体制を強化し、生産性を高めるとともに、新たなワークスタイルを確立し、創造性を引き出す先進的なワークプレイスを目指す。

2 新本社ビルの概要

所在地	： 東京都台東区上野5丁目18-1、2、4、5、11
構造概要	： 鉄骨造 地下1階 地上10階建
建築面積	： 約 357㎡（約 108坪）
延床面積	： 約4,000㎡（約1,210坪）
設計施工	： 高松建設株式会社
総事業費	： 約20億円
着工	： 平成29年12月（予定）
新本社ビルへの移転	： 平成31年9月（予定）

3 業績に与える影響

新本社ビルの建設決議に伴い、現NDビルの解体費用が約4,000万円、東京営業所に係る固定資産関連の損失が約6,500万円、合計して約10,500万円の特別損失が発生する予定であります。第2四半期に所要の引当を行う予定であります。

また、新本社新築後は、新本社ビルの固定資産税や減価償却費が発生いたしますが、本社（営業本部、管理本部、国際センター等）の家賃、東京営業所の家賃が不要となりますので、キャッシュ・フローベースでは改善を見込んでおり、業績に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

受注の状況

	連 結		
	売上高	受注高	確定受注残高
30年3月期第1四半期(千円)	19,461,461	23,435,307	15,456,607
29年3月期第1四半期(千円)	17,567,764	21,343,638	11,742,747
増減額(千円)	1,893,696	2,091,669	3,713,860
増減率(%)	10.8	9.8	31.6
29年3月期(千円)	83,798,386	87,314,274	11,482,761

※平成29年6月末現在、上記の確定受注残高とは別に、推定金額409,156千円の価格未確定受注残高があり、確定受注残高15,456,607千円との合計は、15,865,763千円となります。また、前期の第1四半期では、この価格未確定受注残高は、701,456千円があり、確定受注残高11,742,747千円との合計は、12,444,203千円でしたので、対前年同期比で3,421,560千円増加しております。

(注) 価格未確定受注残高とは、単なる引合い材料ではなく、受注自体は決定しているが、価格が未だ最終確定していない受注のことです。この価格未確定受注残高は、価格確定時点で確定受注高に組み入れられます。